

平成 25 年第 1 回定例会

大野誠一郎による質疑応答全文（3 月 5 日）

大野誠一郎

通告に従いまして一般質問を行います。

3 項目通告しております。

1 番目は「龍ケ崎の元気は」、2 番目は「廃棄物の減量化は」、3 番目は「スポーツの活性化は」でございます。

まず、最初に、「龍ケ崎の元気は」でございます。

龍ケ崎は、この 3 月 20 日に市制 59 周年目を迎えます。誕生日を迎え、満 59 歳になります。龍ケ崎は、長らく茨城県南の雄として栄え、元気のある、活力のあるまちでした。そしてまた、商店街も栄えておりました。昭和 45 年、取手町が取手市となり、昭和 61 年、牛久町が牛久市となるにつれ、隣接市が元気のある活力のあるまちとなり、相対的に龍ケ崎市に元気がなくなっていったのでしょうか。

中山市長は、龍ケ崎の閉塞感を醸成してきた最も大きな原因の一つは、消極的になりがちな行政主導の傾向が強く、龍ケ崎を元気にしていくシステムづくりができなかったことにある。この状態を打破しなければならないのが、最も切迫した現状と言えると主張しております。

今議会で 4 度目の予算案を上程した今、行政主導の傾向を改め、龍ケ崎を元気にしていくシステムづくりはできたのか、中山市長にお伺いいたします。

中山一生市長

大野議員ご指摘のとおり、以前、議員の質問に答えさせていただいたときに、外部から市政を見た場合に行政主導の感覚を持たれている市民の方々もいらっしゃるというようなお話をさせていただいたところでございます。市長選挙前に私が感じていたことでもあり、その行政の都合、行政の立場をメインに押し出し過ぎて行政が行われていた部分もあったのかな、もっともっと職員も、市長はもちろんですが、職員も含めて開かれた感覚を持って市政運営を進めていかなければならない、そういう思いがあつての発言でもございますし、ややもすれば、今、申し上げたとおり、消極的になりがちなのが行政でもございますので、そうではない市を元気にしていくシステムづくりができないものかと考えての発言でございました。

こうした認識に基づいて、私もこの 3 年間どのようにしたら、このシステムづくりができるかということで、これまで多様な努力をしてきたところでもございます。ある意味、私が市長になって、そして、一番最初にやらなければいけないというふうに感じたのは、職員の意識改革でございます。職員が本当に開かれた市政に向けて、龍ケ崎の元気に向けて、自分たちが持てる力を、アイデアを存分に発揮すれば、龍ケ崎のこの閉塞感は打破する大きな原動力になるという思いがございました。ただただ、最初にその思いを持ったものの、この意識の変革というのはそう一朝一夕にいくものではございません。ただし、私自身の感覚、そしてまた私自身も今まで努力してきた中で感じていることは、今、龍ケ崎市役所の職員、本当に意識改革が進んでいるというふうに感じておりますし、意識改革というそのような硬直的な言葉でなくて、本当に一人ひとりが龍ケ崎市のために自分は何ができるか、何をしていくべきか、そして、龍ケ崎市政を活性化するためには何をしていたらよいのかという知恵を出す、出し合う、そのような雰囲気がだんだん出てきているということでもございます。

これは、一つは、行政の立場としての龍ケ崎の元気にしていくシステムでございますが、もちろんそれだけでは龍ケ崎は元気になるわけでもございません。そういうところで、同時並行して、この 3 年間進めてきたのは、市民協働、市民

と一緒にあって、この龍ヶ崎の元気をつけていこう、龍ヶ崎を盛り上げていこうという思いがなければ、龍ヶ崎の元気は実現できないという思いでのこの市民協働の推進でもございます。この市民協働を含めて、龍ヶ崎市役所が改革していく今は道のりの経過であると思います。私自身も確固たるその信念に基づいて、これはもっともっと推し進めいかなければならない。まだ十分という評価をいただけるところまで来ているとは私も思いません。これからも、この信念を貫き通すことで龍ヶ崎の元気がもっともっと盛り上げていけるように努力してまいりたいと思っております。

大野誠一郎

引き続き、市長に答弁願いたいと思います。

平成 23 年の 6 月議会において、龍ヶ崎を元気にしていくシステムづくりについて、今のように答弁を求めたところ、「組織機構改革の実施、それによって庁内の体制を整えていくということが、まず最初のスタートラインにもなるのか」というように考えておりますし、ここからが私の何ができるか大きく期待をされていていっているところでもございます」と答弁をいたしました。龍ヶ崎を元気にしていくシステムづくりのスタートラインに臨み、行政主導の龍ヶ崎市政の打破、閉塞感のある龍ヶ崎市政の打破がどこまで実現できたのかを答弁願います。

中山一生市長

先ほどもこの職員も含めて市民も龍ヶ崎を元気にするために閉塞感を打ち破っていかなければならない。そういった雰囲気や息を吹き払いたいという思いのもとでの、この 3 年間であったわけでございますが、その中で組織機構ということに関しましては、市民にもできるだけわかりやすく、さらには信頼をされ、効率的で質の高い市政を運営していくための実働部隊であるわけでもございますので、そういう組織機構にしていかなければならないという思いは当然ございました。政策部門や地域コミュニティ担当部門、地域活性化部門を充実するとともに、さらには危機管理体制の充実に向けた取り組みをしてきたことはご承知のとおりだと思います。また、各部に政策監を配置することで組織横断的な調整を図るとともに、政策形成過程における事業手法や推進体制の整理に努めてきたところでもございます。

広聴のほうでも市民の皆さんの声を聞くということでも、その機会を確保することにも努めてきたところでございます。市民の皆さんの意見を拝聴して市政に反映するために、各地に出向いて市政懇談会をはじめ、市民や団体の皆さんをお招きしてお話を伺うこともしてまいりました。本年度には、まちづくり市民会議の発足、さらにはインターネットによる市政モニター制度を構築するなど、市民の声を反映する仕組みづくりも進めているところでもございます。

このような形で、行政の内部も市民の声をよく聞きながら、そして、市役所の組織も市民にわかりやすい形で、さらには市民のために効率よく職員も市民のため、市のために、その力を発揮できるような体制づくりを進めているところでもございます。これにいたしましても、市民の皆さんと一緒に市政を運営するという、そのような意識づくりもあわせて行わなければならないというふうに考えているところでもございます。

大野誠一郎

行政主導の龍ヶ崎市政、閉塞感のある龍ヶ崎市政と、市長が市民の声、あるいは自分で感じるという直感私は間違いではないと思います。ただ、行政主導の市政が、それに対する言葉として政治主導の龍ヶ崎市政を目指しているのか、あるいは市民主導の行政指導を目指しているのか、私にはちょっとはつきりしない。そういった意味では、それがどういうものであるかということを確認して、改めるべきところは改めてこそ価値があるんじゃないかと思います。ぜひそういったところをきちんと整理をし、それを打破すべく努力をこれからもよろしくお願いしたいと思います。

続いて、商工業の活性化についてお伺いいたします。

平成 25 年度も含めての 4 年間、商工業の活性化の取り組みについて答弁を願います。

羽田利勝市民生活部長

当市では、平成 19 年度、産業の振興と雇用の拡大を図るため、企業誘致奨励金制度を設けたところでございます。平成 25 年度におきましては、つくばの里工業団地内に新たに土地を取得し、操業を開始した企業や工場増設をした既存企業などにより、新たに 3 社が企業誘致奨励金制度の対象となりまして、2 年目、3 年目の企業と合わせますと、合計で 6 社が同制度の対象企業となっております。また、企業の撤退により未利用地でありました工場跡地を新企業が取得し、操業開始に向け、準備されている企業もでございます。このように着実に産業の活性化と新たな雇用が生まれてきているところでもございます。

商業の活性化につきましては、市街地活力センター「まいん」やチャレンジ工房「どらすて」の開設、また、まいんバザールの開催やコロッケによるまちおこし、さらには、まちづくり交付金を活用した、にぎわい広場の整備等々、多くの事業者や農業団体等の連携によりまして、中心市街地の活性化を図ってきたところであります。

今年度におきましても、商工業の活性化及び東日本大震災からの地域経済の早期復興を図ることを目的として 10%のプレミアム付復興支援商品券の発行、また、商工会青年部による「龍ヶ崎ホルモン」の創作・販売が今、新たなまちおこし・商業の活性化が期待されているところでございます。

また、経営の安定化にもつながりますことから、当市中小企業事業資金融資あっ旋条例による自治金融制度につきましては、運転資金の融資限度額を 500 万円から 1,000 万円、保証期間を 5 年から 7 年へ改正するための議案を本定例会にご提案させていただいたところでもございます。

今後におきましても、関係機関と連携しながら、職並び商工の活性化に努めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

羽田部長のいろいろな説明ありがとうございます。

ただ、前回もお話ししましたとおり、これまでの継続とか、それを発展させたということもあろうかと思えますけれども、市長に答弁願いたいと思うんですが、前回の質問の折、やはり商工の活性化というものをどのように考えているんですかというような質問をしたところ、その答弁としては、市長は「産業の活性化、雇用確保の観点及び税収面でも大きく貢献が期待できる企業・商業施設の立地は重要な政策課題であることは重く認識しているところでもございます。企業誘致、次世代産業の誘致育成、龍ヶ崎ブランドの開発支援・販路拡大などについて、今後展開をしていきたいと願っている。さらに、大野議員がご指摘した職を活性化することによって商工を盛り上げていく、盛り立てていくという取り組みは必要だと考えておりますので、やはり積極的に政策を打ち出していきたいと考えております」、こういった、今後、これまでの 1 年半、この答弁から過ぎておりますけれども、どのような積極的な政策を特に打ち出してきたのか、あるいは今後打ち出そうとしているのか、先ほどの羽田部長の答弁を踏まえ、ご答弁を願えればありがたいと思います。よろしくお願いします。

中山一生市長

商工業の活性化というのは、やはり民間活力をいかに生かしていくか、その活力を活性化させることによって龍ヶ崎の元気につながるかということだと思っております。そういう意味でも企業誘致というのは大変重要なポイントだと思っております。チャンスを逃さないように、これからもその点に関しましては企業誘致やその商業施設などの誘致などに関しまして、アンテナを高くしていかなければならないというふうに思っておりますし、私自身もなかなかこれに関しましては、営業活動ももっともっとしなければならなかったなという反省点もございます。そういう意味でも、今後は自ら誘致のための営業マンとなって歩き回らなければいけないなというふうに考えているところでもございますので、ご理解を

いただければと思っているところでもございます。

今、リーマンショック以来の景気の低迷と、そして、その中で起こった東日本大震災などの大きな被害を受けた日本が、景気の回復に向けて、その地震などが大きな阻害になってきた部分もございます。ただ、そんな中でも政権交代などもありまして、今、景気が上向きになっているという、そういう期待感を持たせる時期にも入ってきているところでもございますので、今後とも、先ほど大野議員がご指摘にあった食という、食って食べるほうの食ですね。食というのも私はまちの活性化にとって大変重要なポイントだと思っておりますし、今、先ほど羽田部長からあった「龍ヶ崎ホルモン」というのも新しく商工会青年部の皆さんが知恵を出し合い、努力して立ち上げてくれたのも大変うれしく思っているところでもございます。このような皆さんのお知恵、努力というのも私はまちの活性化につながっていくものであると期待しているところでもございますので、今後もこのような食に関しましても、龍ヶ崎市としては「食のまち龍ヶ崎」と言ってもらえるような取り組みをしていきたいというふうに考えているところでもございます。

具体的などと言われると、なかなかここで言えることはないんですけども、今後は具体的な話も含めて、議員の皆さんのお知恵などもかりながら、その龍ヶ崎市の活性化に向けて努力をしていきたいと考えております。

大野誠一郎

食の活性化、食べ物の食というお話をしましたが、私は仕事の職ということでお尋ねいたしました。追加政策であるというような形で、食べる食の活性化も追加政策ということではよろしいかと思いますが、そんなふうに受けとめます。具体的なものは正直言ってないんだというような率直、素直な答弁をいただきました。

中山市長はいろいろなつてがあるだろうと思います。先ほど営業活動をしていく、営業マンとなる。いろいろな形でお知り合いが多いかと思しますので、そういった意味では十分期待をしていきたいと思えます。ただ、もう4年目に入ったわけですし、非常にスピーディーに物事を進め、市政発展に努めていただきたいと、そんなふうに考えます。

続いて、中心市街地の活性化の取り組み状況につきまして、部長より答弁を願います。

羽田利勝市民生活部長

にぎわい広場の活用状況についてでございます。平成22年5月1日に供用開始して以来、毎月第1日曜日に龍ヶ崎市商工会の主催によります、まいんバザール、そして第3日曜日には日曜朝市実行委員会主催の「日曜朝市やさい村」、商業祭いがっぺ市での食の祭典の会場、夏祭りでは、各町内会のおみこしによるそろい踏み、三世代納涼盆踊り大会、また、踊りや太鼓などといった各種団体による活動や練習の場としても活用されているところであります。

にぎわい広場につきましては、さらに多くの市民の方々に知っていただくことが、中心市街地の活性化につながるものであると認識しております。

今後も商工会など、関係機関と連携を図りながら、にぎわい広場の活用につきまして、さらなる協議、検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、チャレンジ工房どらすての状況についてでございます。

チャレンジ工房どらすての活用状況につきましては、平成17年4月1日のオープンから、レンタルボックスでの創作小物の販売、ギャラリーや多目的スペースでの手工芸品などの販売・展示・個展などに活用していただいております。また、毎週木曜日にご利用いただいております商工会女性部による「まいんコロッケ」と各種お惣菜の販売をはじめ、飲食店を営む方々によるPRの場としたご利用や未来のシェフを目指す方が出店の模擬経験をされたりと、チャレンジキッチンにつきましても広く活用していただいております。

なお、毎週たくさんのお客様でにぎわいを見せております、商工会女性部による「まいんコロッケ」の販売につきましては、販売日を今後増やす予定であると伺っております。

今後におきましても、農産品や海産物の直売所としての活用や商工会青年部による「龍ヶ崎ホルモン」の販売など、多くの皆様に活用していただけるよう働きかけ、中心市街地活性化の推進に努めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

にぎわい広場、あるいはどらすてに対して、私が特にこだわっているわけではございませんけれども、やはり中心市街地の活性化策として、にぎわい広場、あるいはどらすてがなされているかと思えます。

今、羽田部長がおっしゃった内容は、ある意味重々周知の上でお尋ねしているわけでございますけれども、なぜあえてお聞きするのかといいますれば、にぎわい広場の活用にしても、どらすての活用にしても、中山市長独自の積極的な政策展開の場として活用するべきではないかと、そんな思いがあるからでございます。

市長に答弁願いたいと思いますが、こういった先ほど部長が挙げていただきました中心市街地の活性化の取り組み状況について、その評価、今後の活性化の課題はどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

中山一生市長

中心市街地の活性化の取り組みというのは、本当に長い歴史を持って取り組まれておりますし、これは龍ヶ崎にとどまらず全国的な大きな問題として古くから問題視をされてきた懸案でもございます。そういう意味で、龍ヶ崎市においても行政と、そして商工会の皆さんが大変ご尽力をされて、今、羽田部長が申し上げたような取り組みをこれまでも着々と進めてきたところでもございました。

そんな中で、にぎわい広場に関しましては、私が就任した直後にオープンをしたわけでもございますし、にぎわい広場を有効に活用していかなければならないという思いもございます。そんな中で、まいんバザールが毎月開催をされているわけでもございますけれども、その点に関しては、にぎわい広場のそのポテンシャルを生かした、以前のまいんバザールよりも元気のあるまいんバザールに強化をしてくれているところでもございます。いろいろ経過はございましたが、最近はお客さんも増えてきている。また、出店者も増えてきているということで、商工会と行政のほうの努力も徐々に実ってきているのかなというふうに考えているところでもございます。

ただし、このどらすてにしてもそうですが、この従来の取り組みは、さらに強化していかなければならないという思いを持っております。それに加えて、中心市街地活性化というのは、もっともっと様々な取り組みを重ねていかなければ活性化になかなかつなげていかない難しさを持っているのが、この中心市街地活性化だと思っております。

今もシャッターをあけようという取り組みをしている皆さんもいらっしゃいますし、その皆さんもその中心市街地活性化の取り組みの難しさを今、痛感されているところだというようなお話を伺ったこともございます。この中心市街地活性化の難しさがどこにあるのか、そして、それを解決して乗り越えていくにはどうしたらいいのかという、その原点の部分も大変重要な部分だと思っております。

さらには、先ほど大変職と食を取り違えて申しわけございませんでしたが、食べるほうの食に関しては、私も発言をした記憶がございますけれども、中心市街地活性化に関しまして、先ほど申し上げました「龍ヶ崎ホルモン」や「まいんコロッケ」など、コロッケの取り組みもそうですし、非常に来るお客さんに喜ばれるものでもありますし、龍ヶ崎市においては食文化が大変歴史のある文化を持っております。老舗の飲食店もございまして、特に茨城県内の人などからも驚かれるんですけど、「こんなに老舗の和菓子屋さん、洋菓子屋さんがあるまちは珍しいね」と言われることがございます。しかし、やはりその辺の食文化も後継者がいなくなることでなくなってしまうという危惧も、この時代でございますので出てきているわけでもございます。そのような伝統的な食文化を継承していく取り組みも大切なのではないかなと、そういう取り組みをすることで、その食の活性化、食べる食の活性化に取り組んでいくことで職業の職のほうもやはり充足されていくことができるのではないかなという思いもございます。様々な重層的な取り組みによってでしか、私は中心

市街地活性化というのは実現できないと思っておりますので、さらなる重層的な取り組みをできるよう努力してまいりたいと思います。

大野誠一郎

ただいま中山市長の答弁の中で、いろいろな政策を展開していくのが重要だと、そしてまた、活性化策の難しさが大変あると、そういった内容でございます。私常々思うわけですが、こういったにぎわい広場の活用、そしてまた、どらすての活用、あるいはその他の中心市街地の活性化策をやっていく中で、そのときは大変にぎわい、元気があるかと思うんです。しかしながら、やはり重要なことは冒頭申しましたとおり、非常に昔は龍ヶ崎は元気があったと、栄えていましたと、そういったものが呼び戻せるような、にぎわいの取り戻せるような、そういったものにしていかないと、単発的にそのときににぎわいがあっても、真のにぎわい、真の元気は出てこないんじゃないかと思っておりますので、そういった点を鑑みながら、ひとつこれからの中心市街地、あるいは商工の活性化の政策を展開していただきたいと思っております。

続きまして、ふるさと龍ヶ崎戦略プラン「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと龍ヶ崎」の中で、市民活動日本一を標榜していくということですが、どのような日本一を想定し、目指そうとしているのかを市長にお伺いいたします。

中山一生市長

本市の最上位の計画であります、ふるさと龍ヶ崎戦略プランにおきましては、市民活動の推進と子育て環境の充実ということで、二つを2本柱として日本一を目指した取り組みを進めていくということとしております。

その中で、市民協働のほうの日本一をどのようにしていくかということでございますけれども、この戦略プランそのものも策定の段階でできるだけ市民の皆さんにも、この策定をしていることを知っていただきながら、策定に参加していただける取り組みができないかというふうに努力をして策定を進めてきたところでもございます。このような市民と一緒に進めていくということが、非常に重要であるというふうに思っております。

このプランに掲げた目標を達成し、目指す姿を実現していくというためには、その今、申し上げたようなまちづくりを進めていくための市民と一体となった意識の高まりが必要であると思えますし、それにはやはり行政のほうも財源、市民との確保も大切なわけでございますけれども、その上で市民との先ほど申し上げた共通認識を持って、いかに進めていけるかが、この日本一と感じられるポイントにもなるのかなというふうに考えております。

このプランについては、市民目線であり、市民が主役となるような施策も多く盛り込まれているところでもございます。この市民力というものを原動力として、将来目標を実現していかなければならないというふうに考えておりますが、そのためには、市民が動きやすく、動けるまちにしていかなければならないと考えております。

まちづくりへの参加、特に市政への参加に関しては、コミュニティの参加などをはじめ、意識を持って地域活動にかかわっている市民が増えている。そして、だれもが活躍する場がふえている。このような環境を中核的な地域コミュニティ、現在進めております中核的地域コミュニティを柱につくっていきたいというふうにも考えておりますし、それにも中核的地域コミュニティや住民自治組織の皆さんのご理解がなければならぬわけでもございますし、そのご理解をいただいて活動する皆さんが、この龍ヶ崎市政と一緒に動かしている、一緒に参加しているという意識がいかに持てるかが、この日本一に近づいていく、その一番の重要なポイントだと考えております。

大野誠一郎

この市民活動日本一の姿、形、それがどういうものであろうか、どういう形のものを目指そうとしているのかと、そういったことを私はお聞きしているつもりなんです。市民と一緒に進めていく、あるいは意識を高めていく、日本一と感じ

られる、そういうことではなくて、そういうものを通してどういう市民活動日本一という姿を目指したらいいんだろうかと、そういうことをお尋ねしております。

前回もちょっとお話ししましたが、例えばこの市民協働提案の形が、例えば3から6を目指していますよと、それも5年の月日をかけてそういう形に持っていきたいというのが、ふるさと戦略プラン龍ケ崎の指標でもあるわけですよ。例えばこの協働提案の形にしたなら、これを3から6ということではなくて、50、100という形にしていけば、皆さんが、すぐ市民の皆さんが市民活動に携わろうとしている、あるいは携わっているんじゃないか、その意味で龍ケ崎は日本一なんですよと、あるいはそういう形で臨もうとしているんですよ。これは単なる一例ですよ。そういったものを幾つかを積み重ねることによって日本一を目指すんだと、これも一つの方法かと思うんですよ。その日本一の姿、求める姿が私には質問を通じてもわからないんです。

先ほど中核コミュニティが整うとそういう形になるのかなというような、ちょっと具体的な形で出しましたけれども、でも、中核コミュニティが整うことによって今までなかったものが存在をし、市民の皆さんが活動していくということは大変意義のあることだと思いますけれども、それをもってして日本一に近づいたとか、全然近づかないわけではないんですけども、その形が日本一とは私はそうではないんじゃないかと。よくツールということも市長はおっしゃいますが、一つのツールではあるけれども、それだけじゃ足りない。

したがって、私がお聞きしているのは、どういう形が市民活動日本一なんですよ。そういうものを示していただいて、それに対して執行部も議会もそれを求めていきましょうよ。結果、5年たって日本一にはならないけれども、すごく近づいたんじゃないかと。そこで初めて、私はこういったスローガンが非常に価値のあるもの、夢膨らむもの、そういうものではないかと思います。そういう形のものというものの答弁、どうでしょう。そういうつもりで通告したわけなんです。

中山一生市長

先ほども申し上げましたけれども、このふるさと龍ケ崎戦略プランそのものが市民の対話とともにという、ある意味、私は市民主導であったのかなというふうに考えておりますけれども、市民の考えが大変たくさん盛り込まれたプランにもなっているわけでもございます。そんな中で、日本一を目指していこうということに関しましても、皆さんの声で二つの柱が建てられた部分もございます。一つの子育て環境日本一に関しましても、この市民協働、市民活動日本一にいたしましても、私はこれまでの取り組みが龍ケ崎市は、もう頑張ってきて、市民活動にしても頑張っている皆さんがたくさんいらっしゃるということで、これも日本一にしていこうという願いを、この一緒に策定した皆さんとともに共有して、このような形になったというふうに認識をしているところでもございます。

そういう意味で、この市民活動のほうのお話にさせていただきますが、今まで活動してきた市民の皆さん、その人たちがもっともっと、さらにさらなる活動ができるということも、一つ大きな重要なことであると思っておりますが、それだけではやはりこの日本一と自慢できるような状況にはならないわけでもございますし、では、どうしたらいいのかということで、市民が参加、行政やまちづくりに参加意識をいかに持てるかが、この日本一と自慢できるかどうかの別れ目になると私は思っております。

この二つの日本一ですが、子育てのほうは様々な施策による数値による競争という意味では、ある意味わかりやすい日本一が、日本一としてわかりやすい部分もあると思います。もちろん私はそれだけで数値による競争をしようと言っているわけではなくて、日本一と自慢できるという部分で、この市民活動のほうは非常にどこをもって日本一とするかが難しい、基準をどうつけていくかがつけづらい部分であるかと思っております。この点に関しては、策定のときにも何をもって日本一とするのかというのは、市民の皆さんともお話が出たところでもございます。これに関しては、この議会の一般質問でもありましたし、従前からの様々な議員の皆さんのご提案もございました。そのようなアイデアも取り入れていながら、いかに市民が参加意識を持っていただけのような日本一の目指した姿をつくっていかねばなら

ないと考えております。

どのような形が大野議員がおっしゃられるような、そのような具体的な形で表すことのできる日本一というような形はご提示することがなかなか難しいのは、今も申し上げたとおりでございますが、数値目標などはもうご承知のとおりです。今さら申し上げるまでもありませんが、参加した市民の数とか、そういうものも一つポイント、指標としてはあり得るのかもしれませんが、そうではなくて市民が、そして行政が、市民と行政が一体となってというよりも、市民の皆さんの意識が高い中で行政が運営がされている。そして、それに対する参加意識を市民の皆さんが、本当に一人でも多くの市民の皆さんが参加意識をどれだけ高く持てるか。その高く持って参加をした市民の皆さんが、日本一だと自慢ができるような状態が私はこの市民活動日本一の一つの目標であるというふうに考えております。

大野誠一郎

日本一の姿というものは、ちょっとないんですよというような内容かと思います。参加意識を持つ、これが大事なことで、日本一と自慢できるならば、それが日本一なんですよということだろうかと思うんですが、すばらしいふるさと戦略プランをつくったわけですけども、それについての5年間を得ての、過ぎての達成度、あるいはどこまで日本一に近づけたらいいのかということが、私にはこういった今の答弁の内容、あるいはこういったふるさと戦略プランを読んだだけではわからないんですよ。ですから、先ほどの中心市街地のような活性化のように、やりました、やりましたと、これもやりましたと、じゃ、結果どうなるんですかと、結果どうなりました。いや、皆さんが、市民の皆さんが自慢したくなるから日本一なんですよということでは、非常に抽象的でわかりにくいわけなんです。そんな意味でお尋ねしたわけでございます。

子育て環境日本一についても同様な質問を考えていましたが、恐らく同じ、同様であるかと思しますので、また時間もちょっとなくなりましたもので、割愛をさせていただきます。

続いて、「廃棄物の減量化は」という内容で質問をしたいと思います。

廃棄物減量等推進審議会から家庭系ごみ有料化の制度設計についての答申を受けて開催しました、平成24年度、本年度のごみダイエットキャラバンの評価を中山市長からお願いしたいと思います。

木村茂都市環境部長

ごみダイエットキャラバンの評価ということでございますが、私ども、ただいま市長と同行させていただいておりますので、そういったことで市長ともいろいろご協議をしておりますので、私のほうからお答えさせていただきたいと思っております。

昭和62年度から「ごみに関する懇談会」といたしましてスタートし、平成21年度からはその名称を「ごみダイエットキャラバン」と、このように変更いたしました。市民生活における身近な問題の一つでございますごみについて、市民の方々と直接意見交換を行う貴重な機会といたしまして、現在に至るまで毎年継続して実施しております。

本年度につきましても、昨年の9月末から約1カ月間にわたりまして、各地区コミュニティセンター13会場にて開催いたしまして、延べ149名のご参加をいただいているところでございます。

お集まりいただいた皆様から、できるだけ多くのご意見を伺いたいという趣旨のもと、各地区における、ごみ集積所の利用状況や燃やすごみの収集回数についての質問に挙手でお答えいただくなど、従来のように、単に説明を聞いていただいてご質問していただくと、こういった形式ではなく、参加していただくと、こういうことを意識した内容で実施いたしました。

参加した人からは、「初めて参加しましたが、市のごみの状況を知って、改めてごみ問題への関心が強くなった」といったご感想もいただいております。実施することにより、ごみ減量の啓発に一定の成果があったと、このように考えております。

す。

その一方で、年々参加者数が減少傾向にあるという現状もございますので、実施方法も含め、ごみダイエツトキャラバンのあり方につきましても検討してまいりたいと、このように考えております。

大野誠一郎

本年度のごみダイエツトキャラバンについては、先ほど申しましたとおり、廃棄物減量推進審議会からの有料化の制度設計についての答申を受けて、それを説明をし、そしてまた、皆さん方からの意見を拝聴すると、そういった中でごみ有料化について検討するというような、非常に今までとは違った大事なダイエツトキャラバンではなかったかと思います。

ただ、今、部長のお話ですと、一定の成果があったという内容でございます。そしてまた、参加人数が少なくなっているというような話も今、承りました。

平成 23 年度のごみダイエツトキャラバンの参加者数は 286 名でございます。今回の参加者はその半数の 149 名でございます。各コミュニティで開催したかと思いますが、龍ヶ崎西コミュニティでは 8 名、北文間コミュニティでは 5 人、龍ヶ崎コミュニティでは 8 人、馴馬西コミュニティでは 4 名、久保台コミュニティ 8 名、城ノ内 8 名、長戸コミュニティは 5 名でございます。10 人以下の参加者数が 7 地区ございます。13 地区のうち 7 地区が 10 名以下でございます。

昨日、油原議員のごみ有料化についての質問の中で、市長は機運の醸成を図っていききたい、この今年度平成 24 年度のごみダイエツトキャラバンでどれだけ機運の醸成が図られたかわかりませんが、こういった非常に参加者数の少ない中でのごみダイエツトキャラバンであったわけですが、今後どのような形で、より多くの市民の皆さん方に機運の醸成を図るのかを市長にお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

ごみダイエツトキャラバンに関しましては、私も 3 年間、13 地区を回らせていただきました。これに関しまして、今、ご指摘のあったように、いかにたくさんの人に来てもらうかというのも一つの課題なわけですが、なかなか多くの市民の皆さんに参加いただけないというジレンマもございました。この辺も先ほどの質問にありました、市民参画、市民活動日本一の部分で、いかに参加意識を多くの人に持ってもらうかという課題にとっては大きな壁になるのかなというふうに感じているところでもございます。実際、曜日は通勤者も出席のしやすい曜日に開催をしている、できるだけそのようにしているわけですが、なかなか祝日、土曜日、休日など、本来であればもっともっと出てきていただきたい皆さんは何かと忙しかったり、時間帯の問題もあります。それらの問題、もう一つは、市としての広報が十分なのかどうかという、それも一つの問題だと思っております。様々な問題を考えあわせて、どうしても私が出席を原則にすると、スケジュール的にもいろいろな意味で拘束をしてしまうということもありますし、様々な問題点をいかにクリアして、今後このようなごみダイエツトキャラバンをどのようにしていくかというのを考えていかなければならないと考えております。

ただ、3 年間私も回らせていただいてわかりましたのは、本当に熱心に関心を持って参加してくださる方は必ずいらっしゃる。そして、そのような人たちはその地域にとっては発言力のある、影響力の強い人たちが多かったと思っております。実際そのようなお話も伺ったことがございます。そういうことで、この意識の醸成ということでは、先ほど部長からもありましたが、一定の効果ということもございましたが、その人数からでははかり知れない効果が私はあったのかなというふうに思っておりますし、今後もごみダイエツトキャラバンに参加して話を聞いてくださった方からは、折あるごとにこのような問題意識を提起していただきたいと思いますし、そうしていただけると期待をしているところでもございます。

そのようなことで、参加人数も大変重要なところではございますけれども、いかに機運の醸成に効果を表していくため

には、どのような形にしていくかは今後も検討しながら進めてまいりたいと考えております。

大野誠一郎

機運の醸成を高めていくということでございますけれども、どういう、これも先ほどの質問と同じようになりますが、機運の醸成を高めたと判断するということは、どういうところをもって高まったというふうに考えるか、ちょっとお尋ねしたいと思います。

中山一生市長

機運の醸成ということでございますけれども、この言葉自体が画数の多い難しい言葉でございますけれども、醸成というのは、醸というのはお酒を醸造するときの醸でございますね。醸し出す。醸し出すには、酵母が必要でございますし、酵母と適正な温度、そして良質なもちろん原材料のお米、そして水も必要なわけでございます。そうしないと本当にいいお酒はできない。機運の醸成も一つ一つそれぞれのファクターを大切に醸成をしていかなければならないというふうに考えております。これは、お酒のように成果物があるものではありませんので、どれをもってと言われると、一つ答えを出すというわけにはいきませんが、先ほど申し上げましたように、いかに市民が参加意識を持って、この市政運営にかかわってもらえるかというのが一つのポイントだと思っております。そういう中で、できるだけ理解を広めていく、この問題意識を共有してもらうというのが、機運の醸成には大切なことだと思っております。ですので、今はその共有をしていただく努力をしている段階なのかなというものがございしますが、共有していただくことが、それが発酵の始まりなのかなというふうに思います。その発酵していくことによって、徐々に醸成していくものが機運であるとも思いますし、そういう意味では過日も申し上げましたけれども、市民の皆さんに広くたくさんのチャンネルを持っている。この龍ヶ崎市においては、この龍ヶ崎市議会というものが大きな機運の醸成に資する皆さんであるというふうに考えておりますので、どうか問題意識の共有を含めて、共有していただいてからの機運の醸成においても議員の皆様にも、ぜひお骨折りをいただくことをお願いをして、答弁になりませんが答弁とさせていただきます。

大野誠一郎

機運を醸成するというのは、問題意識の共有なんですというような内容かと思いますが、だからこそ、私は参加者数というのは、より多くの問題の共有意識を持つ意味でも重大なことではないのかなと、また、そのダイエットキャラバンがそれだけの人数であるならば、また違った方策を考える必要があるんじゃないかと、そういった意味で、その方法があるのかどうかをちょっとお尋ねしたわけでございます。

続きまして、中山市長はごみ減量化に対しまして重大な決意を持って取り組んでいきたいというようなことを、やはり同じ私の一般質問の答弁に答えておりますが、23年度につきましては震災の関係もありまして、ごみ量は増えているということでもございましたけれども、今年度のごみ量、まだ今年度が終わっておりませんけれども、しめた段階のごみ量、そしてまた、これまでの経験則によつての1月、2月、3月といいましょうか、まとめてない数値もあるでしょうけれども、大体推計しますと、今年度のごみ量はどのようになっているのかをお伺いしたいと思います。

木村茂都市環境部長

平成24年度における家庭系ごみの排出量につきましては、昨年4月から本年1月までの10カ月間で約1万7,028トンとなっており、前年度の同時期と比較いたしますと約170トン、割合にして1%の増加傾向にございます。市民1人当たりで換算した場合、約697グラムとなりまして、前年度の同時期との比較では約11グラムの増となります。

まだ、議員もおっしゃるように年度の中途でございますから、最終的な排出量については定かではございませんが、仮に2月、3月この二月における排出量が昨年度並みと仮定した場合、平成24年度の年間排出量の総計は約1万9,782トン、前年度の対比で約170トン、割合にいたしまして1%の増となる見込みでございます。また、市民1人1日当たりでは約680グラムとなりまして、対前年度比で約8グラムの増となる見込みと考えております。

ごみの排出量が増減する決定的な要因を特定することは現時点におきましては困難でございますが、今後とも引き続き排出量の動向を分析いたしまして、ごみ処理基本計画に掲げる目標値の達成に向けて様々な施策を展開してまいりたいと、このように考えております。

大野誠一郎

今、部長の説明では、24年度についても23年度に比べて8グラム、1日当たりの家庭系ごみの量が8グラム増加するようであるというような話であります。680グラムという数字を出しましたが、これは市民1人が1日に出す家庭系ごみ量として、平成23年度をベースにした場合の649グラム、そして28年度目標の550グラム、これに対して大幅に増えていると、そんなふうな思いでございます。

今年度のごみ減量対策ということになれば、提案されております予算書を見ればわかるかと思います。今までと余り変わらない、ごみ減量対策だろうと思います。先ほども言ったように、中山市長は重大な決意を持って、ごみ減量対策に臨むというお話ですが、現実ごみが増えていく。そして、ごみ減量対策も以前同様である。これでは、ごみの減量対策がなされるわけがない、減量されるわけがない、そんなふうに思います。ぜひその決意どおりのごみ減量対策を考えていただきたい。

ごみ有料化は、一つの手法である。そういったことが言われております。現に昨日もそういう発言をしております。このまま推移をしまして、仮に機運が醸成して、ごみ有料化になった場合には、一つの手法ではなく全部の手法です、はっきり言いまして。ごみが減っていくのでは、それなりのごみ減量対策をして、ごみが減っていたのでは有料化ができない、では困るんです。様々な減量対策を施し、そして、最後の形としてやはりごみ有料化ということであるならば市民も納得するかと思います。こういう形では納得はいかない。そしてまた、私も納得がいかないと思いますので、ぜひその点を十分に気をつけてごみ減量対策を進めていただきたいと思います。

続きまして、「スポーツの活性化は」という項目についてでございます。

国体、国民体育大会が平成31年（2019年）に茨城国体開催ということが、まだ内定の段階ですけれども、内定を決定したというのはおかしいかもしれませんけれども、かなり前から開催の決定が決まった。ちょっとそこ言いつらいんですが、開催内定が5年前、そして本格的な開催決定が3年前というようなルールがあるもので、かなり前から決めてもそういうことを言えないというような事情があるわけでございます。しかしながら、茨城新聞にも報道されて、龍ヶ崎は柔道というようなことが挙げられております。そういった国体の競技会場決定までの経緯、あるいは選定されるまでの経緯についてお尋ねしたいと思います。

小李克己教育部長

国民体育大会の競技会場の決定までの経緯ということでございます。

これまで会場の選定の経緯につきましては、平成23年8月から会場地の選定作業が始まりまして、同年10月に各市町村に対しまして開催希望の調査がございました。11月に柔道ほか2競技の開催希望調査書、これを提出いたしました。平成24年1月に各市町村の希望や施設の調査、競技団体へのヒアリングがございまして、平成24年8月に競技団体からの現地の視察等がございました。

大野誠一郎

国体開催の会場地が柔道ということでもって進められていくようでございますけれども、この前の45年前の茨城国体にも龍ヶ崎としては柔道を、ぜひ柔道をというような話があったわけですが、その際、柔道を行う場所が、その当時は体育館もなく、決定されなかったという残念な結果がありました。45年ぶりの茨城国体、そして柔道を成功させるためにも、ぜひとも、これからの7年間にいろいろな形で尽力していただきたいと思います。

ただ、これからさまざまな柔道の競技大会とか、いろいろ開催されるかと思いますが、聞くところによりますと、大きな大会をするには畳が少ないと、十分でないというような話を承っております。龍ヶ崎総合体育館の備品の整理という点についてどのように考えているのかお尋ねしたいと思います。

小李克己教育部長

総合体育館アリーナの備品の整備ということでございます。

アリーナの柔道の畳につきましては、現在、柔道場の128畳の畳のほかに、2会場分の畳、219畳が整備されております。

先ほど申し上げました国民体育大会においての畳でございますが、これにつきましては新基準の畳が使用されるということで、メインアリーナの3会場分の畳につきましては、国・県等と協議しながら整備していきたいというふうに考えております。

また、議員からご指摘ございました現在の畳の不足している状況でございますが、現在たつのご柔道杯という大会を開催しておりますが、この畳につきましては今のところ58畳が不足しております、これにつきましてはほかから借りているというような状況でございますので、これにつきましても準備、整備をしてみたいというふうに考えております。

大野誠一郎

ひとつ体育館の備品の整備についてはよろしくお願ひしたいと思います。

龍ヶ崎では、平成21年12月に龍ヶ崎市スポーツ推進計画が策定されました。22年度から29年度までの8年間を計画期間としているわけでございます。これを見ますと、大変よくできております。

昨日、横田議員が指導者の問題で質問がありましたけれども、そういったスポーツ指導者の育成強化、あるいはボランティアの方々の育成とか、あるいは少年団の支援、それから、部活に対する支援、本当に事細かく、よく計画がされております。しかしながら、2年たった今この計画の内容が展開されているようには感じられません。ぜひとも、こういった茨城国体の開催とあわせ、地域のスポーツ振興、そういったものを国体は掲げており、年々各県を回っているわけでございます。

そういった意味で、7年後の国体とあわせ、そしてまた、当市のこのような龍ヶ崎市スポーツ振興計画というすばらしい計画がありますので、ぜひともそういったかわりを示しながら、ぜひスポーツ振興の活性化を図っていただきたい、それを願ひまして、私の一般質問といたします。

【注意事項】

ここに記載した龍ヶ崎市議会定例会における答弁内容は、龍ヶ崎市議会ホームページに掲載された正式な議事録から引用されたものであり、体裁については調整をしてありますが、質問答弁の内容には手を加えておりません。